



原子力産業新聞

2012年2月9日
 平成24年(第2609号)
 毎週木曜日発行
 購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
 会 員 9,500円(1部220円)
 非会 員 15,000円(1部350円)
 (当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
 電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

事故の本質は「津波・電源喪失」

原子力技術協会が政府・事故調に意見書

事故以前の対策不備を指摘 全体俯瞰した評価要請

一般社団法人日本原子力技術協会は、政府の福島原子力発電所事故調査検証委員会が昨年末に発表した中間報告について、同協会としての意見を取りまとめ、同事故調に提出した。「福島事故の本質的な問題は、事故発生後の運転員や緊急時対策本部の対応に問題があったというより、自然条件(津波)と電源喪失の想定が結果的に誤っていたため、事故以前に適切な対策が取られていなかったことにある」と指摘している。

意見では、同委員会の「綿密な調査に対しては敬意を表しながら、中間報告では、①報告書全体の記載バランスが欠けており、正確な事故状況が伝わらない②調査不足箇所や不十分な調査予定箇所がある③過去の背景要因分析が不十分な箇所がある④論理的分析に基づかない提言や実態をくわ

ない提言がある」など、地震の教訓を踏まえ設置された免震重要棟は、オプティマムセンターが機能喪失した中で、事故対応の拠点として、また宿舎として役立ったが、ほとんど評価されていない③発電所から大量の放射性物質が最初に放出された三月十五日夜、浪江町赤字木地区で三百三十μSv/hの放射線量を検出した後、この情報を元に政府は地元自治体や住民等に対し、どのような対応をとったのか記載されていない」などと指摘。

一方、記載量が多い事例としては、①1号機非常用復水器(FC)の作動状況の誤認や3号機の代替注水失敗について多くを記載しているため、福島事故の本質が見えにくくなり、結果として事故の全体像の把握がゆがめかねないものとなっている、としている。

調査の充実では、二〇〇一年の9・11の後、米国で取られた原子力発電所へのテロ対策(B5b)について、他の多くの国でこの対策が反映されたようであるが、我が国では対応しておらず、なぜ対策を反映しなかったのか、調査・検証が必要だ、と主張している。

論理性の確立では、「1号機の非常用復水器の作動状況について発電所対策本部内で誤認していたことは事実とみられるが、照明、通信手段、直流電源を失って、計器も読めず、マニュアルもない状況で緊急事態が進展する中、当日の夜中にやっと計器用小型バッテリーを交換した」と指摘した。

フィルター付ベント設置を表明
 電気事業連合会の豊松秀己原子力開発対策委員長は七日の新たな大綱策定会議で、万一の場合に格納容器から放射性物質を放出できるフィルター付きベント設備を加圧水型(PWR)原子炉も含めた全ての原子炉に導入することを発表した。

フィルター付のベント設備の設置により、放射性物質の放出量を千分の一以下に減らすことができ、駆動源喪失などの状況においても遠隔手動ハンドルで作動できる。

電事連では、このほかにもさらなる炉心損傷防止対策や格納容器破損防止の対策など、継続的な設備改善に取り組んでいる。

安定・効率の両立を目指す 今後の電力供給を検討

エネ調・電力システム改革委



総合資源エネルギー調査会総合部会の下に設置された電力システム改革専門委員会の委員長、伊藤元重(東京大学経済学大学院教授)は、二日、経済産業省の会議室で初会合を開催した(写真)。

枝野幸男経産相が挨拶し、

「福島原発事故やその後、大規模な計画停電を踏まえ、電力供給についてはゼロベースで検討し直すのが、国民に迷惑をかけることを考えると当然のことだ」との問題意識を説明し、原子力発電については「原発の依存度は低減していくべき」との方針を示しながらも、今夏の厳しい電力需要も考慮し、「大胆な見直しが必要だが、大規模で複雑な供給システムであり、九五%はよくても、あと

の五%で間違いがあると大停電が発生しかねず、あつてはならない」と述べ、十分な審議を求めた。

昨年十二月に総合エネ調基本問題委員会が行った論点整理で、「大規模集中電源に大きく依存した現行の電力システムの限界が明らかになった」と指摘された点を踏まえ、同改革委では①需要家への多様な選択肢の提供②多様な供給力(再生可能エネルギー、コージェネ、自家発電など)の最大活用によって、リスク分散と効率性を確保する分散型の次世代システムを実現していく」方針を示され、そのためには、送配

この一週間の出来事

(2日(木)～8日(水))

- 東電社長が柏崎原発再開を知事に要請(6日)
- 東海村で周辺首長懇談会が初会合(6日)
- 保安院、福島第一で保安検査開始(6日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- エネ調、事故調査説明受け原子力議論(2面)
- 福島県が来年度予算、除染活動本格化へ(2面)
- 原発30km圏7府県にSPEEDI情報提供(4面)
- 女川発電所で大容量電源装置の運用開始(4面)

◇海外ニュース

- トルコ、シノップ計画で韓国と交渉再開(3面)
- フィンランドの新設計画で入札が進展(3面)
- ベラルーシ、原子力導入で露と契約へ(3面)

TNSは
 エネルギーエンジニアリングの
 あらゆるステージで
 あなたをサポートします。

TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても質の高いサポートを提供いたします。



安全設計・評価	研究及び技術開発サポート	工事
<ul style="list-style-type: none"> 施設設計 遮蔽設計 安全評価 RI施設の申請業務代行 	<ul style="list-style-type: none"> 研究サポート 技術開発サポート 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保守・点検 施設の解体工事 施設の改造工事
施設の管理・運営	受託試験研究	機器販売
<ul style="list-style-type: none"> 大規模施設の運用・管理 放射線管理 	<ul style="list-style-type: none"> 環境物質の分析 環境物質の挙動解析 トレーサー試験 解体廃棄物の管理特性試験 	<ul style="list-style-type: none"> 放射線管理区域の空調機器の販売 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京エネルギー株式会社

東京本社：東京都台東区台東1-3-5(反町ビル7F) 〒110-0016 TEL.03(3831)7957
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 つば開センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.029(847)5521
 大阪事務所：大阪市中央区内本町1-2-5(YSKビル5F) 〒540-0026 TEL.06(4792)3111
 六ヶ所事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-4 〒039-3212 TEL.0175(71)0710